

第5章 協働の“きっかけ”

この章では、協働をはじめめる“きっかけ”について考えます。

“きっかけ”は地域の課題を共有し、それを解決するために地域の色々な人が連携することからはじまります。

第4章で紹介した県内各地で取り組まれている“地域づくり”の取組事例から、協働の“きっかけ”となった具体的な地域の課題を整理します。

同じような課題を抱えている地域の皆さん、協働による“地域づくり”の参考にしてみたいかがでしょうか。

【具体的な地域課題】

1 生活の安全・安心

地区	分野	地域の課題や“きっかけ”
蔵田島田線 伊久身地区 p.51	道路	地域の生命線である県道の整備が遅れ、 災害や緊急時に備えた安全・安心な道路の確保 が課題となっていた。このため、静岡県が進めている「事業着手準備制度」の利用を“きっかけ”に、地域でみちづくり委員会を立ち上げ、県や市との協働で“みちづくり”に取り組むことになった。
焼津森線 倉真地区 p.53	道路	歩道がない 狭い道路や土砂崩れの心配から安全な道路が地元の悲願 であったが、一部で地元の協力が得られず過去3度も事業を断念していた。このため、地域でまちづくり委員会を設立し、地域自ら“みちづくり”に取り組むことになった。
丸子芥が谷 p.43 p.67	砂防	恒常的な 浸水被害の問題、近年の山林の荒廃による土砂の流失 が、安全・安心な暮らしを実現するうえで、町の大きな課題となっていた。このため、行政が何か対策を立てるのを待っているのではなく「まず、住民自らできることを始めよう」「長期的な展望を持って、安全・安心で住みやすい“まち”をつくっていこう」と町内会とは別に、防災対策委員会を組織し、防災活動を始めることになった。

2 少子高齢化・農山村の担い手不足の解消

番号	分野	地域の課題や“きっかけ”
浮島地区 p.91	農業農村	<p>専業農家の減少、農業従事者の高齢化が進む中、湛水による営農条件の不良により耕作放棄地が増加し、有害植物やヨシの繁茂など、生態系や景観の悪化が進んでいた。</p> <p>このため、農業者だけでなく、非農業者も立ち上がり「環境保全推進会」を設立し、「ふじのくに美農里プロジェクト」を活用した農地の保全活動をはじめ、地元自治会やNPO、企業、大学との連携による“地域づくり”に取り組むことになった。</p>

白糸原地区 p. 97	農業農村	農業者の高齢化と農業後継者が減少するなか、 農地や水路、道路、農村景観を保全していくことに懸念 が生じていた。こうした中、「将来にわたり“故里”である白糸原地区を住民の力で守って生きたい」という願いから、地域で活動組織を立ち上げ、「ふじのくに美農里プロジェクト」事業により、農村環境の保全活動に取り組むことになった。
梅ヶ島・大代地区 p. 99	農業農村	近年、高齢化や過疎化により、 農地や施設の管理を行う人手不足 が地域の大きな課題となっていた。そんな折、静岡県の「一社一村しずおか運動」を知った集落が、「この運動を活用して、人手不足を解消し、美しい農村景観を残していきたい」と考えたのが“きっかけ”となり、「農業や環境保全教育のフィールド」を求めていた大学との協働で、農作業や集落の環境保全活動に取り組むことになった。
本郷地区 p. 101	農業農村	少子高齢化や農業後継者も減少するなかで、 地域の農地や水路、道路、農村環境などの保全活動に懸念 が生じていた。こうした中で「自然あふれる本郷地域を将来にわたって地域住民の力で守っていききたい」という思いから“ふる郷づくり”に取り組むことになった。
上倉沢棚田 p. 103	農業農村	後継者不足や生産性の悪さから、次第に休耕田が増え、棚田に消滅の危機 が迫っていた。「戦国時代から拓かれ、代々引き継がれてきた文化遺産でもあり、きれいな水と緑あふれる自然環境を持つ貴重な棚田を子供たちに、引き継いでいこう」と、棚田保全推進委員会を立ち上げ、棚田の保全に取り組むことになった。
恩地町 p. 107	農業農村	駅や国道に近いという立地条件から、住宅、工場などの進出で農村の都市化・混住化が進む中、 遊休農地が増え、病害中の発生源や景観悪化の要因 となり地域の課題となっていた。こうした課題を解決するため、自治会、農業者等が中心になって「ふじの美農里プロジェクト」事業により、遊休農地対策を始めることになった。

3 地域の活性化

番号	分野	地域の課題や“きっかけ”
太田川ダム・アクティ森 p. 55	ダム	工事着手から20余年の歳月をかけて 太田川ダムが完成し、新たに「かわせみ湖」が誕生 した。この「かわせみ湖」を地域振興の拠点として位置付け、ダム周辺の美しい自然や歴史文化を生かした“地域づくり”の取り組みを始めることになった。
仲見世通り地区まちづくり計画 p. 71	まちづくり	近年の観光客の減少により、老舗の商店街の活気が失われつつあった 。そこで、かつての活気を取り戻そうと地元町内会の人たちが集まり、まちづくり協議会を組織し、“にぎわいのまちづくり”に取り組むことになった。
松川周辺地区のまちづくり p. 73	まちづくり	かつては多くの観光客や市民が憩い、集った温泉街で、地域の活性化が課題となっていた。そこで、地元住民の有志が「 元気な“まち”をつくっていききたい 」という思いから、まちづくり推進

		協議会を組織し、市との協働で“まちづくり”に取り組むことになった。
熱海市 地域活性化 プロジェクト p.75	まちづくり	行政として地域の特性を生かした“魅力ある地域づくり”に貢献できないか考えていた。「訪れる人にも、住んでいる人にも、魅力ある地域」のために、市役所と土木事務所の職員が共に5年後、10年後の将来像を検討し、今できることから始めようと「地域活性化プロジェクト」を立ち上げた。
伊豆月ヶ瀬 梅林 p.93	農業農村	少子高齢化が進み、 若者世代の流出、遊休農地の増大 が深刻な問題となっていた。そこで、現状に危機感を抱いた農事組合法人が、「将来を見据えた計画づくりをしよう」と立ち上がり、中山間地域総合整備事業に参画するとともに、“地域おこし”に取り組むことになった。
南遠州 とうもんの里 p.105	農業農村	県の田園空間整備事業により、地域の情報発信や地域農産物のPR販売、農業体験や自然体験などの活動を行う情報発信拠点の整備が進められていた。こうした中、「 行政では分からない農業・農村の“大切さ”や“楽しさ”も伝えていきたい 」という思いから、住民が活動組織を立ち上げ、事業の“計画づくり”に参画することになった。

4 景観や環境の保全

番号	分野	地域の課題や“きっかけ”
田宿川 p.57	河川	排水で川は汚れ、雑草やゴミが浸水被害の要因 にもなっていた。そこで、町の青年有志が立ち上がり、清掃活動を開始したのをきっかけに、美しい“川づくり”に取り組むことになった。
瀬戸川 p.59	河川	流域に多くの自然や文化を育んでくれた川は、 近年の都市化や生活様式の変化に伴い荒廃する傾向にあり、人々の意識からも離れかけていた 。そこで、自然との共生から生まれた文化は、地域の連帯を回復させる遺産であると考え、行政区を越えて、河川を中心とした地域が一丸となって、流域の望ましい姿を一緒になって考える文化フォーラムを結成し、“川づくり”活動に参画することになった。
静岡海岸 (静岡・海辺 づくりの会) p.47 p.65	海岸	平成11年度に海岸法が改正され、海岸の防護に加え「環境」と「利用」の2つの目的が追加されたことに伴い、県が「海辺づくり会議」の立ち上げを提案したのを“きっかけ”に、地域や企業、学校、行政との協働で 人々が集まる美しい“海辺づくり” に取り組むことになった。
佐鳴湖・浄化 p.63	水辺	流域の急激な市街化や湖水が浄化しにくい地形から、水質の悪化 が著しくなり、「全国湖沼水質ワースト1」の汚名を着せられてしまった。そこで、悪化した水環境から佐鳴湖を甦らせようと市民と行政が一体となって、様々な浄化対策に取り組むことになった。
清水港 SEADREAMS PROJECT	港湾	海や港からは、“美しい景観”や“心のやすらぎ”、“港の賑わい”など多くの恩恵を受けているにも係らず、 砂浜には多くのゴミや漂着物が打ち上げられ、海や港について、興味のない市民も

p.79		少なくなかった。そこで「海への感謝の気持ち」「郷土愛」「後世に伝える」ことを目的に海を中心とした文化、生活を伝えていきたいと考え、活動を始めることになった。
清水港・ 夢生の会 p.81	港 湾	清水港開港100周年事業として開催された「港づくりワークショップ」をきっかけに「海・まち・人が織りなす快適空間」の創造を求めるボランティアグループを設立し、“環境美化”と港の“賑わいづくり”の活動を始めることになった。
焼新港地区・ 親水広場 (焼津漁港) p.83	漁 港	多くの市民や釣り人が利用する親水公園において、 利用者のゴミや海から漂着するゴミが課題となっていたが、行政だけの維持管理では限界 があった。そこで、親水公園の計画づくりに参画した市民を中心に「施設の維持管理もみんなで協力しあいながらやっっていこう」と声を“きっかけ”に「ポートサポーター制度」を制定し、市民団体との協働で維持管理に取り組むことになった。
静波海岸 防災林 p.111	森 林	防災林である 松林には、不法投棄による粗大ゴミ等が散乱 していた。そこで、地元有志がボランティアの会を設立し、不法投棄ゴミの回収作業を始めることになった。

5 市民のやすらぎと憩い

番号	分野	地域の課題や“きっかけ”
富士山 こどもの国 p.69	公 園	開園当初から地域との連携により、県民参加型の公園施設の管理運営を目指し、イベント・プログラムや園内の作業にボランティアや専門家の参加を募ったのを“きっかけ”に、 子供たちの夢をみんなで育む“公園づくり” に取り組むことになった。
田子の浦港・ 緑地 p.77	港 湾	県が港湾緑地を計画する一方、その周辺地域では、 身近にやすらぎと憩いの場がない ことが課題となっていた。そこで、「この港湾緑地を市民の憩う公園にしよう」と地元代表者が主体となって環境整備策定委員会を立ち上げ、行政との協働で“公園づくり”に取り組むことになった。
御前崎港・ 緑地 p.85	港 湾	行政が港湾緑地を整備し、その維持管理を行っていたが、 行政だけでは、管理が行き届かず、樹木や雑草が生い茂り、利用者がほとんどいない公園 となっていた。そこで、この公園を「市民の憩える場、児童等の社会教育の場にしよう」と地元の市民団体が立ち上がり、行政との協働で、手づくりの“公園づくり”に取り組むことになった。

第6章 協働の“ コツ”

ここでは、協働の“ コツ” について考えます。

第4章で紹介した県内各地で取り組まれている“ 地域づくり” の取組事例や、協働事例発表会から学んだ協働を継続、発展させるための“ コツ” を紹介します。

こうした協働の“ コツ” を意識することで、協働の質の向上や取組の拡充が期待できます。

1 関係づくりの“ コツ”

市民、NPO、企業、行政がより良い関係を築いていくための“ コツ”	
①	日頃のコミュニケーション が大切です。 それが、信頼関係の構築につながります。
②	地域づくりの主役は、市民 です。 NPO の活動や行政の取組においても、地域への気配りを忘れず、NPO の持つ専門的な情報や行政の持つ広域的な情報を積極的に提供することが大切です。
③	本音で語り合う ことが大切です。 協働を築いていくためには、本音で語り、相手の立場を理解しましょう。
④	地域や活動分野にこだわらず協働の“ 輪” を広げる ことが大切です。 他の団体や企業、大学など“ 多様な主体との連携” が地域づくりの可能性を広げます。
⑤	“ 共感” を広げる ことが大切です。 地域への“ 愛着” やその“ 想い” を伝えることで、“ 共感” を呼び協働の“ 輪” も広がります。
⑥	住民と行政の橋渡し役 が重要です。 地域活動を円滑に進めるためには、住民への働きかけや行政との協議を行うキーパーソンの存在が重要です。
⑦	行政との役割分担を明確にする ことが大切です。 行政では、手が行き届かない部分の協働作業を提案しましょう。
⑧	お互いに感謝の気持ちを伝える ことが大切です。 “ 感謝の心” で、人をつなげましょう。
⑨	情報交換会では、他の団体が興味を持つ話題や情報を提供 しましょう。 団体同士の相互交流や情報交換の促進につながります。

2 活動の“コツ”

1 活動を継続させていくための“コツ”	
①	継続的に運営が可能な“組織づくり”が重要です。 長期的な展望を持ち、地域活動に取り組むには、任期制の自治会や町内会とは別に「まちづくり委員会」等の組織を立ち上げ、取り組むことが有効です。
②	無理のないスケジュールや、活動内容 を心がけましょう。 各自のライフスタイルにも考慮して、決まった活動日に出席できない場合には、他の都合の良い日に活動してもらうなど、多くの方が参加しやすい“環境づくり”が大切です。無理をすれば、活動は継続できません。
③	住民参加が可能な範囲 で活動することが大切です。 参加者の意見を聞きながら、行政と協議して、役割分担を決めましょう。
④	楽しく活動することが大切です。 楽しくなければ、活動を継続することは困難です。
⑤	小さな目標を少しずつ設定 しましょう。 目標を更新することで、喜びを分かち合うことが大切です。
⑥	活動の成果や効果をフィードバック しましょう。 活動を“ふりかえり”、課題や問題点を改善しながら、活動を継続、発展させることが大切です。
⑦	協働作業のスケジュール調整 が大切です。 特に、屋外での作業は天候に左右されることが多いので、作業の延期等の可能性も含めて、日程調整や人の手当てをうまく行いましょう。

2 活動のレベルアップを図る“コツ”	
①	会員一人ひとりのレベルアップ が大切です。 レベルアップすることで、協働の質が向上し、活動に“やりがい”を感じることが出来ます。
②	活動のステップアップ が大切です。 毎年、同じ活動をするのではなく、年々活動を進歩させることで“自信”や“やりがい”につながります。
③	先進事例を見学 することが有効です。 “まちづくり”の現場やそれに取り組む人たちの地域に対する“熱い思い”にふれることで、“まちづくり”への意識を高めることができます。
④	知識や経験、熱意のある人を多く巻き込む ことが大切です。 「まちづくり委員会」やNPO法人を組織し、様々な分野の人を巻き込みましょう。
⑤	得意分野を生かす“環境づくり” が大切です。 様々な分野の専門家を巻き込み「協働の生み出すパワー＝協働の底力」をアップしましょう。
⑥	関連する団体の情報の共有化 を図ることが大切です。 各団体の取組が他団体の参考や刺激になり、活動が広がることが期待できます
⑦	他の団体との連携 を考えましょう。 連携による相乗効果が期待できます。

3 活動を広げる“コツ”	
①	取り組みを、多くの方々に知ってもらいましょう。 報道機関などに、活動の様子を取材してもらったり、行政の広報誌に掲載してもらったりして、積極的なPRが大切です。
②	子供たちを巻き込みましょう。 将来の担い手である子供たちが参加することで、活動に活気が生まれます。また、子供たちの参加を通じて、その親たちの参加も期待できます。

3 地域づくりの“コツ”

1 計画づくりの“コツ”	
①	地域の考えを1つにし、自分たちが目指す“まちづくり”を提案しましょう。 住民アンケートでの意見の集約、ワークショップ、実地検証など、「手順を踏んで、地域の合意形成」を図りましょう。地域が一体となって取り組んでいくことが大切です。
②	地域の将来像の共有 が大切です。 地域やNPO、企業、関連する行政機関が一体となって意見交換を行いながら、地域の将来像の共有を図りましょう。
③	利用者の視点から、行政へ提案 を行うことが大切です。 利用者の立場で、積極的に提案を行うことで、利用しやすい公共施設の整備が実現できます。
④	地域の魅力や資源を生かした“まちづくり” が重要です。 まちづくりでは、新たな施設を設けるだけでなく、地域の自然環境や歴史文化を生かすなど、その地域独自の魅力を生み出しましょう。

2 河川や海岸、森林等の保全活動の“コツ”	
①	地域の方々に親しみを持ってもらう ことが大切です。 クリーン作戦や自然観察会、ホテルの鑑賞会などのイベントを通じて、川や海、森などに親しみを持ってもらい、地域の方々との交流を進めましょう。
②	地域の方々に取組を知ってもらう ことが大切です。 説明看板の設置や広報活動を通じ、地域の方々に取組を知ってもらうことで地域の方々の協力や協働の広がりを期待することができます。
③	環境教育や啓蒙活動に取り組む ことが大切です。 清掃活動だけでなく、子供たちが興味を持ち、子供たちが遊べる環境を創り、川や海、森などを大切にする啓蒙活動を通じて、自然環境との共存を図っていきましょう。
④	生物の生息しやすい“環境づくり” に取り組むことが大切です。 定期的な草刈りや清掃活動などに取り組むことで、生物の生息しやすい環境をつくることができます。

3 農山村づくりの“ コツ”

①	農業体験などの活動を通じて、農業や農村の魅力を伝えましょう。 都市部の住民に農業や農村の魅力を伝えることで、都市と農村との交流が期待できます。
②	住民やNPO主導で農業・農村の大切さや面白さを伝えましょう。 住民主導で取り組み、その活動を継続していくことで、農山村の文化の伝承が期待できます。
③	学生との協働で地域の活性化 に取り組みましょう。 地域に活気を与え、地域の方々も“ やりがい” を感じることができます。また、学生の持つ新鮮な感覚を生かしたアイデアと創造性の提供が期待されます。
④	休耕田や遊休農地の活用 に取り組みましょう。 休耕田や遊休農地は、農作業をはじめ、自然や親子のふれあいの場、農家との交流の場として活用していくことが大切です。

4 人材集めの“ コツ”

地域づくりに係る参加者や協力者を増やす“ コツ”

①	積極的に人材をスカウト しましょう。 様々な立場や分野の人たちが集うことで、活動も広がります。豊富な知識と経験を持つ団塊の世代や、地域への愛着と外部からの視点を併せもつUターン組などを巻き込んでみてはいかがでしょうか。
②	参加の機会をつくり ましょう。 積極的に活動を周知したり、異業種交流会を開催したりして、活動に参加する機会をつくるのが大切です。
③	企業を巻き込み ましょう。 地域の企業市民として参加を呼びかけましょう。農村と企業をつなぐ“一社一村しずおか運動”の利用や、企業を巻き込んだ社会実験で、持続可能な取り組みの構築を目指してみてはいかがでしょうか。また、企業との協働では、企業もイメージアップや社員の福利厚生、研修といったメリットが享受できるようなWin-Winの関係づくりに心がけるのが大切です。
④	家族を巻き込み ましょう。 将来の担い手である子供たちの参加が、活動に活気を生みます。自分の子供と一緒に活動してみてはいかがでしょうか。

5 人材育成の“ コツ”

地域づくりに携わる人材育成の“ コツ”

①	農山村集落の協働作業や農村活性化に参加 することが、効果的です。 学生が参加することで、極めて質の高い農村体験が実現できるとともに、将来の農村活性化運動の指導者として、成長することができます。また、地域とのコミュニケーションの増進を図りながら、社会勉強の一環として、新商品開発等の課題を実践で体験することもできます。
---	--

6 行政の視点から協働を円滑に進めるための“ コツ”

1 協働（県民参画）を円滑に進める“ コツ”	
①	<p>協働の“ きっかけ” を提供することが重要です。</p> <p>清掃活動や自然保護など活動に参加する県民が増えています。（県政インターネットモニターアンケートによれば、H21年度は53%の方が参加し、H18年度に比べ10.3%も増加しています。）行政は情報や活動の場の提供などにより、県民が活動に取り組む“ きっかけ” を提供することが大切です。</p>
②	<p>“ まちづくり” の事例や行政情報などを積極的に提供することが大切です。</p> <p>行政は、広範囲の情報収集をしやすいポジションにいます。情報を提供することで、井の中の蛙にならず、広い視野で“ まちづくり” に取り組んでもらうことが可能になります。</p>
③	<p>情報を分かりやすく伝えることが大切です。</p> <p>地域の方々は専門家ではありません。完成予想図を作成したり、類似工事の現場を見学したりするなど、住民や地権者に事業を理解してもらえよう心がけましょう。</p>
④	<p>技術基準の提示や技術面でのサポートを行うことが大切です。</p> <p>“ 計画づくり” において、行政が技術面でのサポートを行うことで、実現性の高い住民案の策定が可能になります。</p>
⑤	<p>ステップを踏んで、“ 計画づくり” に取り組むことが必要です。</p> <p>担当者は分かっているても、地域の方々と同様に理解しているとは限りません。また、問題ないと考えていたことが、あとで障害になることもあります。きちんとした手順を踏みながら進めることが大切です。</p>
⑥	<p>計画段階から、公共施設の維持管理や運営をお願いする地域やNPOの方々に参画してもらうことが、大切です。</p> <p>地域やNPOの方々活動しやすい施設をつくることが可能になります。</p>
⑦	<p>行政だけが主体とならないよう、常に意識しましょう。</p> <p>地域の方々と何度も協議を重ね、地域のニーズを把握し、“ 計画づくり” に生かしましょう。</p>
⑧	<p>様々な主体と横の連携を図ることが大切です。</p> <p>立場の違う様々な団体間の横の連携には、行政が調整役として力を発揮することが期待されます。</p>
⑨	<p>取組を多くの方々に知ってもらうことが大切です。</p> <p>協働事業の普及・啓発のため、広報誌に掲載するなど、積極的に情報発信を行いましょう。多くの方に知ってもらうことで、協働の“ 輪” が広がります。広報活動は、行政が特に力を発揮したい分野です。</p>
⑩	<p>利用者のニーズを把握することが大切です。</p> <p>アンケート調査を行うなど、利用者のニーズを把握し、計画づくりに反映しましょう。</p>
⑪	<p>地域やNPOの方々アイデアを出し合いましょう。</p> <p>地域の状況やNPOの専門性を生かした意見や提案が期待できます。</p>
⑫	<p>可能な限り、協働作業に協力するよう心がけましょう。</p> <p>地域の状況を知ることができるとともに、地域やNPOの方々との交流や信頼関係の構築につながります。</p>

2 NPO等の継続的な活動を妨げないための“コツ”	
①	NPO等の意志を尊重 することが大切です。 NPOは、社会的な使命を達成することを目的とした組織です。「新しい公共」の担い手として期待されるNPOに対し、行政として協力できることは、可能な限り協力するよう心がけましょう。
②	委託事業の対価を適正に積算 することが重要です。 継続、発展しながら活動を続けていくためには、契約において直接人件費等の直接経費のほか、運営等に係る間接費など、適切に計上することが必要です。

7 ワークショップの進め方の“コツ”

○「ワークショップ」とは

ワークショップは、特定の地域課題に対応するために、課題に関心を持つ人が集まり、協働作業や話し合い等の諸活動を行います。

会場の雰囲気づくりの“コツ”	
①	話し合いがしやすい雰囲気 をつくりましょう。 円形や少人数のグループなど、地域住民の方々と行政が話し合いをしやすい座席の配置を工夫することが大切です。
②	発言しやすい雰囲気 をつくりましょう。 一般県民は、大勢の人の前で発言することには、慣れていません。また、内容的にもなじみのないことも含まれます。そこで、参加者の緊張をほぐし、発言しやすい雰囲気をつくるのが大切です。
③	“おもてなし”の気持ち を会場に伝えましょう。 県民参画は、地域の方々が参加してはじめて、成立するものです。参加者への“おもてなし”の気持ちを形で表すことも重要です。 和やかな雰囲気に参加してもらえよう、お茶やお菓子の用意をしたり、行政側もポロシャツなどのソフトな服装で参加したりすることも効果的です。

○「ファシリテーター」とは

ファシリテーターは、対話の場におけるプロセスの専門家になります。会議の目的を達成できるよう効果的な手順を計画・実施してもらうために、ファシリテーターに会議の進行を任せることによって、議論の本質的な問題に集中することができます。

ファシリテーターの“コツ”	
①	中立的な立場 で、会議を進行しましょう。 ・プロセスの専門家としての役割を効率的に遂行するために、ファシリテーターはグループの参加者と中立的な関係を持つことが大切です。

ファシリテーションの“コツ”	
①	<p>最初に会議の全体像やルールを示しましょう。</p> <p>議題や問題解決の順序、ミーティングのゴールなど、会議の全体像を事前に説明することで、参加者の意識を高めることができます。また、議論のための手続きや行動基準等を提案し、共通認識とすることで、グループメンバーが作業しやすい状況をつくることもできます。</p>
②	<p>広く受け入れられる用語を使用しましょう。</p> <p>自分が話す内容や参加者からの発言内容を、必要に応じて相互に受け入れられやすい用語に再構築したり、使用される用語を再定義したりすることで、議論を円滑に進めることができます。</p>
③	<p>情報を整理しながら進めましょう。</p> <p>考え方や意見を統合して議論のポイントをまとめたり、解決案を複数並べたりしたうえで議論をするなど、議論が円滑に進むよう情報の整理や提示の仕方を工夫することが大切です。</p>
④	<p>グループメンバー全員に発言を促しましょう。</p> <p>議論の場では公平に意見を聴くことが必要です。参加者全員に参画の意識を持ってもらうためにも、おとなしいメンバーにも発言を促すことが大切です。</p>
⑤	<p>攻撃的な議論にならないよう注意しましょう。</p> <p>議論は重要ですが、それが高じて対立する意見への攻撃になることは避けなければいけません。特に個人への攻撃は避けるように、十分注意することが必要です。</p>
⑥	<p>“受け止める姿勢”が必要です。</p> <p>出された意見等が、適切でなかったり、同意できないものであったりしても、そのメンバーの考えとして、受け止める姿勢が必要です。頭から否定するような態度は、メンバーを萎縮させ、会議が活性化しなくなる要因にもなります。</p>
⑦	<p>同意事項は、その場で確認するようにしましょう。</p> <p>同意事項を言い直して、全体の確認をしたり、その場で文章に整理したりして、明確な形で確認することが重要です。</p>

○ 記録係（グラフィッカー）とは

記録係は、ワークショップの進行方向と進行状況に応じてグループの人々が共通認識を持つことを助けるとともに、後に参照可能なミーティングの進行記録をグループの参加者に提供します。

記録係（グラフィッカー）の“コツ”

①	<p>記録係（グラフィッカー）は会議の場で情報を分かりやすく提示しましょう。 ワークショップ参加者全員が見て読める位置にウォールチャート（壁などに貼り、議事内容等を記録する大きな紙）あるいはフリップチャート（テーブルの上などに置き、議事内容等を記録する紙）を配置することが効果的です。また、記入にあたっては、大きく読みやすい文字で記録するよう心がけましょう。</p>
②	<p>情報を分かりやすく整理しましょう。 記入にあたっては、短く分かりやすい文にまとめることが大切です。必要があれば、発言の主旨をファシリテーターや発言者に確認しながら整理します。参加者が理解できれば略語や簡略化した表現を使用しても差し支えありません。また、テーマにより色を変えたり、区分線を引いたりして、レイアウトを工夫することも効果的です。</p>
③	<p>会議の結果だけでなく、議論の主要なポイントも記録しましょう。 決定事項だけでなく、ワークショップの議論の主要なポイントも記録することが大切です。また、ミーティング後に実行が必要な決定事項に丸印、同意事項に星印など、情報を整理しておくことで、後の取るべき対応が分かりやすくなります。</p>

第7章 “地域づくり”における協働のあり方

「協働の底力組」では“地域づくり”におけるより良い「協働」のあり方を探るとともに、メンバー間の意思の疎通、共通理解を促進するため、「協働」に関するワークショップを開催しました。

この章では、その議論の様子をご紹介します。

1 「協働の目指す姿」とは

平成22年度第3回「協働の底力組（協働実行委員会）」において、「協働のあり方」に関する第1回目のワークショップを行いました。まず「底力組」のメンバーから、それぞれが考える「協働の目指す姿」について意見をいただき、協働に対する意識の共有化を図りました。

開催日時：平成22年8月31日(火) 19:00～21:00

会場：男女共同参画センター「あざれあ」5階 第3会議室

○ ワークショップの様子



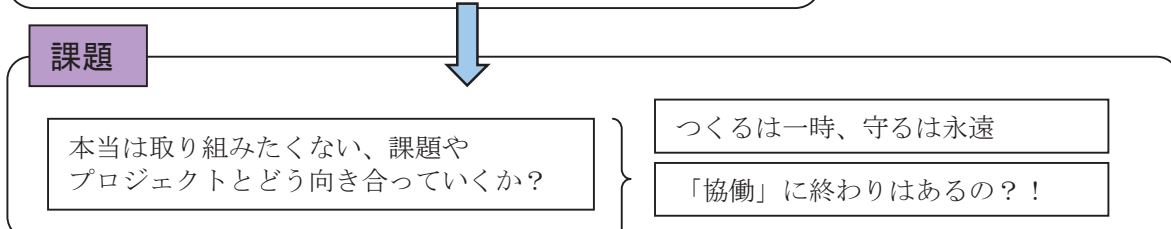
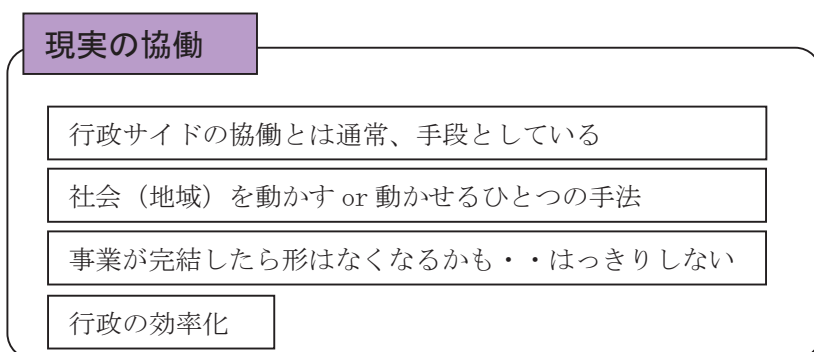
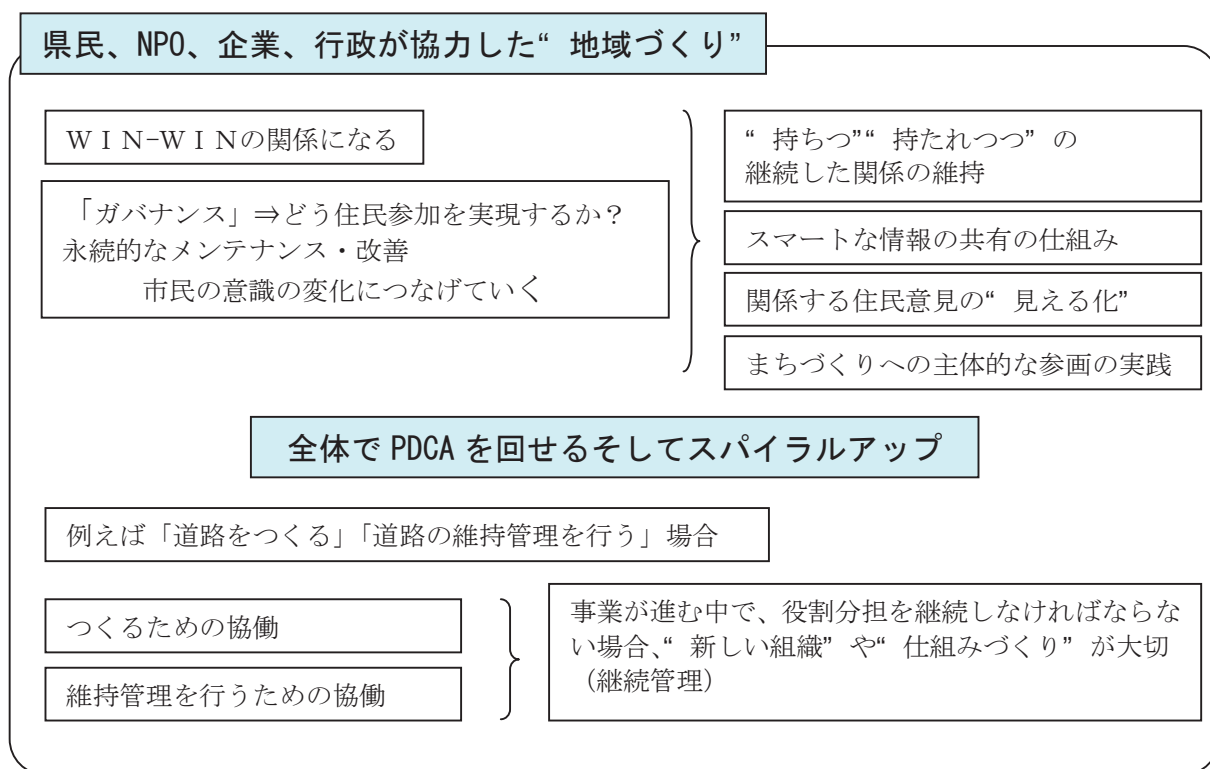
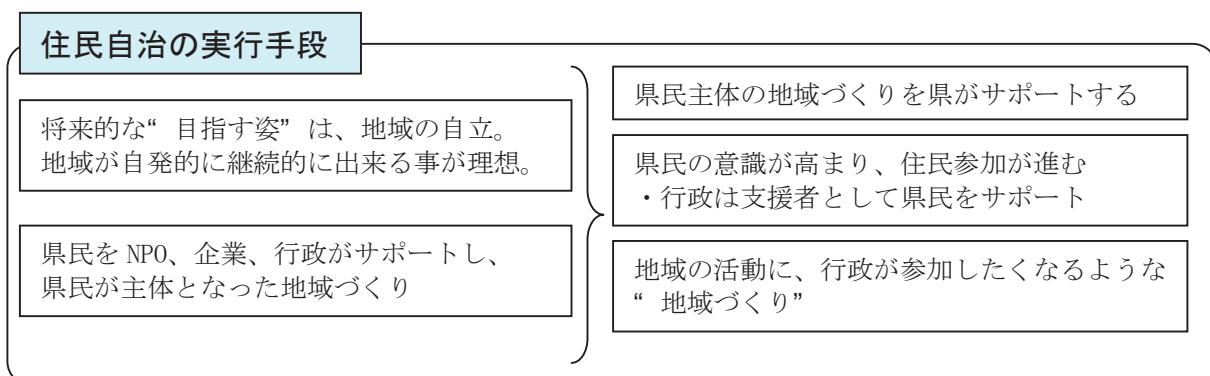
平成22年度 第3回「協働の底力組（協働実行委員会）」



「協働の目指す姿」についての「底力組」の意見

○ ワークショップの結果（「協働の目指す姿」まとめ）

【概念的には】



【具体的には】

協働は手段

“目的（物）”
の完成

目的の効用が果たされた
時点が終わり

例えば、となり町への影響改善
（上下流・左右岸など対立の解消）

協働に成熟なし

“しくみ”（組織）の成熟

個人の資質ではなく、
社会の仕組みとして定着すること

協働の前提

相手の立場を尊重しながらも、自分の意見を明確に出せる

協働の参加者が各々持ち味を発揮出来る

住民と行政の目的が一致

協働する“目的”が大切

NPOと行政の状態、関係など

行政がNPOを有効なセクターとして認識し、NPOに対して財源的な
支援がされている状態

NPOと民間企業が同じ条件で入札、プレゼンをする。
これが委託事業における協働の形。

NPOが財政的にも自立しており行政に対し、また地域の代表として
政策提言が出来る状態

（あらゆる方向性を有する）点在するNPOを1つのセクターとして
取りまとめる中間支援団体が存在し、行政と対等な議論が出来る状態

持続可能な協働のため、委託事業の積算に関する基準が必要

まちづくり（地域づくり）の成果

定住人口の増加

出生率UP（その地域の）

地域の活性化

住民の満足

子供から高齢者まで、幅広い年齢層が同じ“想い”で地域を愛する

行政コストパフォーマンス×住民満足度の調和

「グループ・団体」が進化する。新たな「グループ・団体」が誕生若しくは継承される

次に続く団体の登場 世代文化

持続可能な取り組みになること

行政と住民の中間のNPO等が社会的にも一般的な状態となっている

2 「目指す姿」と現実のギャップを埋めるために必要なこと」とは

平成 22 年度第 4 回「協働の底力組（協働実行委員会）」において、「協働のあり方」に関するワークショップの結果を踏まえ、「協働の目指す姿」と現実とのギャップを埋めるために必要なこと」についてグループワークを行い、協働を進めるうえで、必要なものは何か、熱い議論を交わしました。

開催日時：平成 22 年 10 月 4 日(月) 19:00～21:00

会 場：男女共同参画センター「あざれあ」5階 第3会議室

○ ワークショップの様子

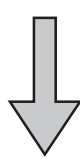
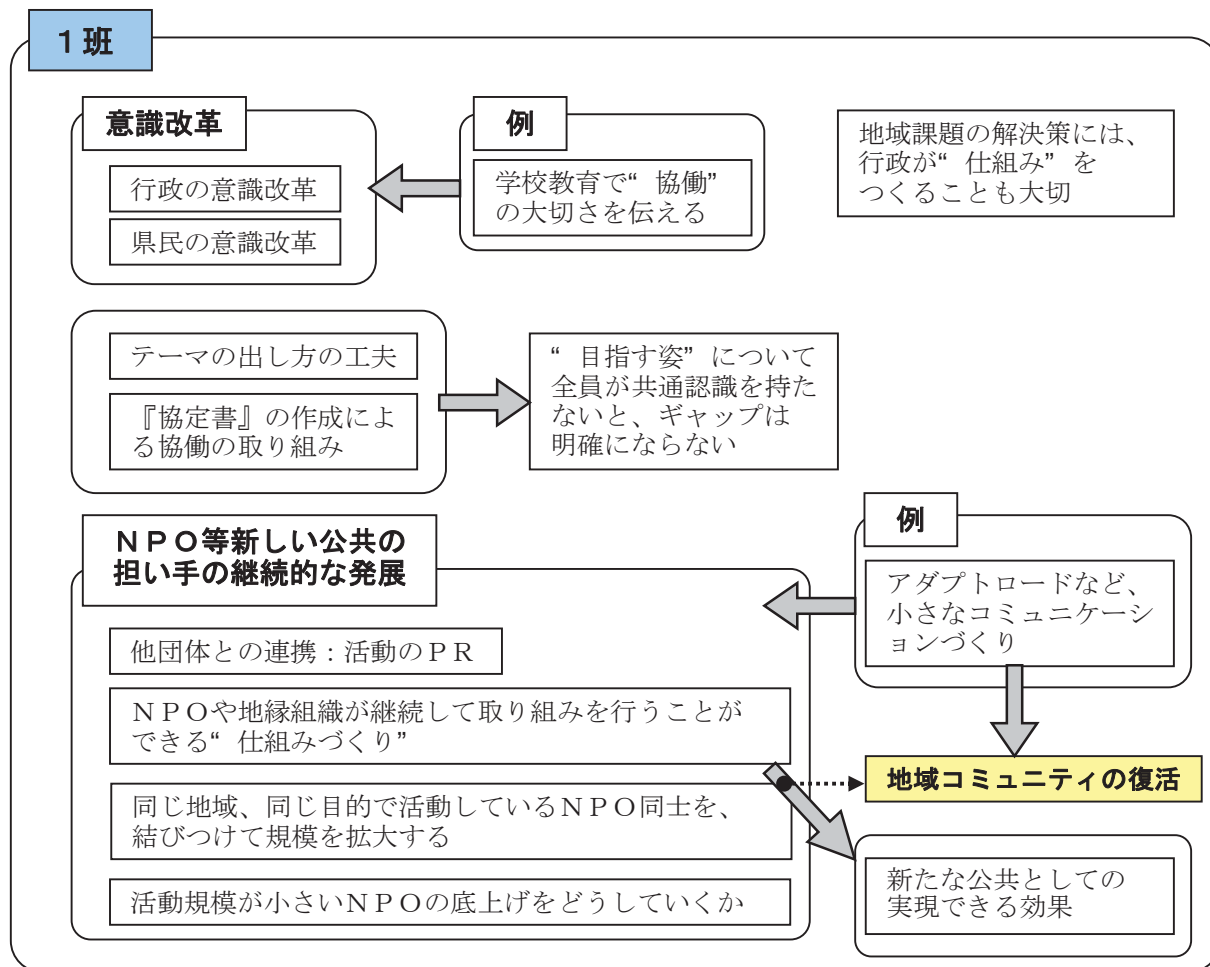


平成 22 年度 第 4 回「協働の底力組（協働実行委員会）」



グループワークの結果を発表する「底力組」のメンバー

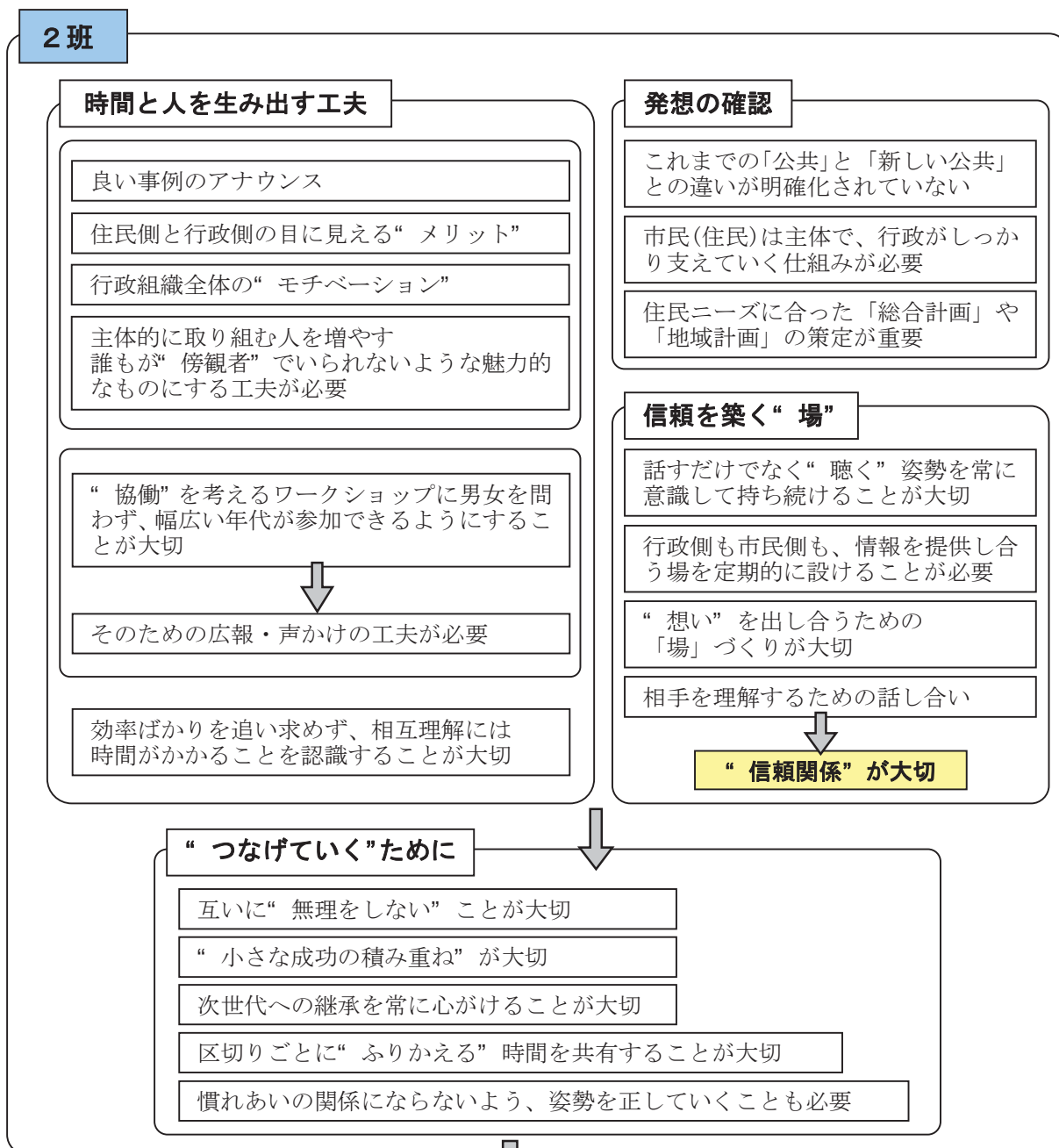
○ グループワークの結果



○ グループ発表(1班)

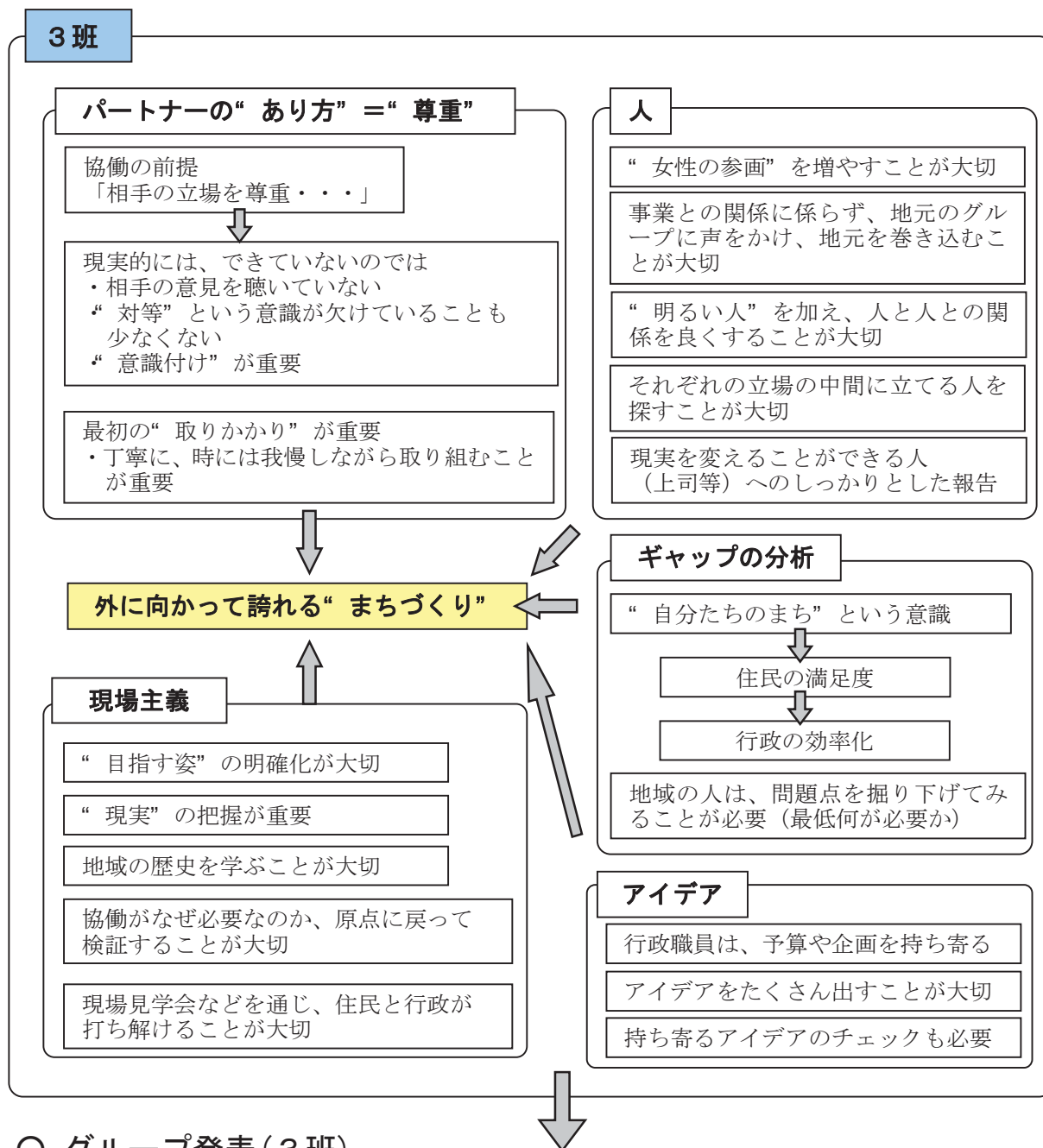
- ・「目指す姿」とは何か？」の共通認識を持たないと“ギャップ”も明確にならない。
- ・テーマの出し方や委託するときの協定書の作成なども明確にすることが大事。
- ・行政の意識改革、県民の意識改革が必要。
- ・学校教育で、協働の“大切さ”を伝えることも必要。
- ・NPO等、「新しい公共」の担い手が継続的な発展をすれば、新たな公共としての実現できる効果が期待できる。
- ・アダプトロードなど小さなコミュニケーションづくりから始めることが大切。

2班



○ グループ発表(2班)

- ・ギャップがあるのは、信頼関係が築かれていないためではないか。
- ・自分の想いを“言い”、相手の想いを“聴く”「場」をつくることが、信頼関係を築くことにつながる。
- ・信頼関係を築くためには、時間が掛かる。個人の時間を費やしてくれるための工夫が必要。
 - ◇ 良い事例のアナウンス ◇ 色々な世代の人に声を掛ける
- ・信頼を築く「場」をつなげていくことが大切
 - ◇ 小さなことの積み重ね ◇ お互いに無理をしない
 - ◇ 振り返る時間を共有する
- ・信頼関係を築く場をつくり、場をつなげ、時間を人が費やせば、良くなっているのではないか。
- ・行政と市民には“想い”に違いがある。行政は使命感が強い。上からの意向の中で動いているので、突拍子もない意見を言われてもなかなか実現できない。



○ グループ発表(3班)

- ・ “人”の関係づくりが重要。
 - ◇ 明るい人に取り持ってもらおう
 - ◇ 中間に立てる人を探す
 - ◇ 女性の参画を増やす
- ・ 協働の前提として、相手の立場を“尊重”して、相手が対等だと言う意識の基に進めないとうまくいかない。“対等である”という意識が重要。
- ・ 最初の取り掛かりを丁寧に、時には我慢しながら行うことが重要。
- ・ 現場主義が大切。
 - ◇ 地域の歴史を学ぶ
 - ◇ 現場を把握することが重要
 - ◇ 見学会などで、実際に現場を見てもらい、住民と打ち解けることが大切
- ・ 行政職員は、自分がはっきり言える予算、企画を持ち寄ることが大切。
- ・ アイデアをたくさん出すだけでなく、チェックも必要。
- ・ 「外に向かって誇ることが出来るまちづくりをしていこう」という意識があれば、現実が理想に近づくのではないか。
- ・ 地域の人材が、最低“何が必要か”を把握したうえで、進めることが重要

4班

テーマ

行政の“目指すもの”の公開

何のために「協働」するのかを明確にすべき

どのような社会をつくるのかの“視点”が必要

“協働すべきもの”を見極めることが大切

時代に合った“テーマ”が必要では？
(地球温暖化など)

「防災」「環境」などの課題を切り口にコミュニティの再生につなげられれば良いのでは

誰にでも分かりやすいテーマや内容とすべき

課題

まず、計画ありきでは、市民は「協働のしくみ」に入りにくい

“困っていること”の明確化が必要

「どうしたら、気持ちの良い“汗”をかけるのか」を考えることが大切

「課題」をはっきりさせることが重要

協働をやらされている感があると継続できない

課題解決の先の“姿”のイメージ化が大切

↓
“目指すべき姿”を分かっていると始まらない！！

志

協働に取り組もうとする“意志”が必要

“あいのり”の発想を持つことが大切

↓
“意志”を育てることが大切

市民も行政も、協働でやると決めたら、覚悟を決めることが必要

手法例

「口」「手」「お金」どれで参加しても良い“仕組み”づくりが大切

情報発信



「知覚」他の団体に存在を覚えてもらうことが大切

後継者問題



大学生の参加に期待、参加への“働きかけ”が大切

最終的には、人間形成・自己研鑽

○ グループ発表(4班)

- ◇ テーマ
 - ・ 何のため「協働」するのかを明確になっているか
 - ・ 時代にあったテーマが必要
- ◇ 課題
 - ・ 課題をはっきりさせることが重要
 - ・ “目指すべき姿”がはっきりしていないと始まらない。
 - ・ まず、計画ありきでは、市民は「協働のしくみ」に入りにくい。
- ◇ 志
 - ・ 協働に取り組もうとする“意志”が大切。
 - ・ “あいのり”の発想をもつことが大切。
- ◇ 手法例
 - ・ 「口」や「手」は出せないが、「お金」は出せる」というのも協働ではないか。
 - ・ 取り組みをもっと情報発信して、知ってもらうことが大切。
- ◇ 最終的には、人間形成、自己研鑽が大切。

5班

協働を考えると、必要なこと

行政側の立場から

財政、税制の見直し

行政の関わる範囲を理解することが大切

外交問題も協働がうまくいけば、解決するのでは

高齢者の方も頑張るって

年金と協働の関連

元気な高齢者の方の“知恵”や“力”を貸してもらうことが重要

誰が誰のために

みんなで、一緒に現実的には、難しいかも

お金があり恵まれている地域が良い地域ではない

行政の都合に左右される事業にしないことが大切

コミュニケーションが大事

“評価”と“ふりかえり”が大切

“人材育成”が大切

現実の課題に焦点を合わせる大切

行政職員は積極的に現場にでるべきである

行政と市民とのワークショップを適宜行うことが大切

みんなで確認し合う機会を増やすことが必要

“より良い地域”“より良い社会”について考えることが大切

地域の課題解決の“相乗効果”を目指すべき

福祉、教育、環境、まちづくりなど、トータルで見る目が必要

経費

必要な経費を地域も負担することが大切

事業費の分担の“明確化”が必要
「行政」と「地元」

↓
地元の努力も必要

いつでも、行政に頼らない
“仕組みづくり”が必要

↓
アイデア出し

↓
地域の産業へ

中間支援団体を育てることが重要

○ グループ発表(5班)

- ・「外交問題も協働がうまくいけば、あちこちで解決するのではないかな」という大きなテーマから議論を始めた。
- ・“コミュニケーション”が大事である。
市民と行政のワークショップは、お互いを知る機会になるので、もっと定期的の実施したらどうか。
- ・取りまとめる中間支援団体が必要であるが、今ある団体がこの役割を担うことは、現実的には難しい。中間支援団体を育てていくことが重要。
- ・いつまでも行政に頼らない“仕組みづくり”が大切。地域の中でアイデアを生み出し、地域の産業に成長させることができれば理想的。

終章 おわりに

「協働の底力組」では、協働の取組事例の蓄積、県民の皆さんの意見を反映するなど、この「虎の巻」の更なる充実に努めていきたいと考えています。

1 「協働の底力。虎の巻」の充実に向けた今後の取組

○ 協働の取組事例の蓄積と提供

県内各地で協働による“地域づくり”が進んでいますが、その手法は様々で、取組ごとに試行錯誤しながら進めているのが現実です。そうした中で、失敗やトラブルも含め、参考となる協働の取組事例やそこから導き出された“コツ”や“ノウハウ”などの情報は、協働による“地域づくり”を進め、継続していく際の貴重な財産です。

その財産を蓄積し、共有していく場として、「虎の巻」の一層の充実と活用を進めていきます。

○ 「協働」のあり方の議論

“地域づくり”におけるより良い「協働」のあり方について、議論していきます。県民の皆さんからいただく意見や底力組での議論など、より良い「協働のあり方」を模索し、「虎の巻」で紹介していきます。

(議論の様子は「第7章“地域づくり”における協働のあり方」を参照)

2 「虎の巻」に関する意見や情報提供のお願い

「虎の巻」は、皆さんからの意見や情報をいただきながら、今後も内容の充実を図り、誰もが使いやすいものへと育てていきたいと考えております。

県民の皆さんからのご意見や情報の提供をお待ちしています。いっしょに、「虎の巻」を育ててください。

「協働の底力。虎の巻」に関するお問い合わせ

静岡県建設技術監理センター（「協働の底力組」事務局）

〒417-8601 静岡市駿河区用宗1丁目10-1

TEL：054-268-5004 FAX：054-258-6030

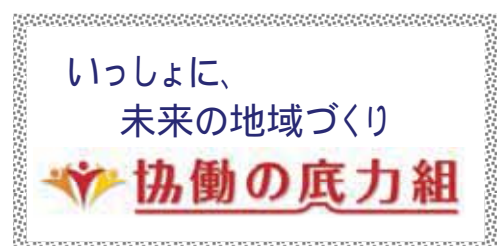
e-mail：gijyutsu-center@pref.shizuoka.lg.jp

協働のひろば

検索

最後に「虎の巻」が、地域づくりに取り組む多くの方々に利用され、県民が主役の“地域づくり”が広がる一助となれば幸いです。

「協働の底力組」一同





「協働の底力。虎の巻」
平成 25 年 3 月発行

「協働の底力。虎の巻」に関するお問い合わせ

静岡県建設技術監理センター（「協働の底力組」事務局）

〒417-8601 静岡市駿河区用宗1丁目10-1

TEL : 054-268-5004 FAX : 054-258-6030

e-mail : gijyutsu-center@pref.shizuoka.lg.jp

協働のひろば

検索